

總務編

位置と地勢

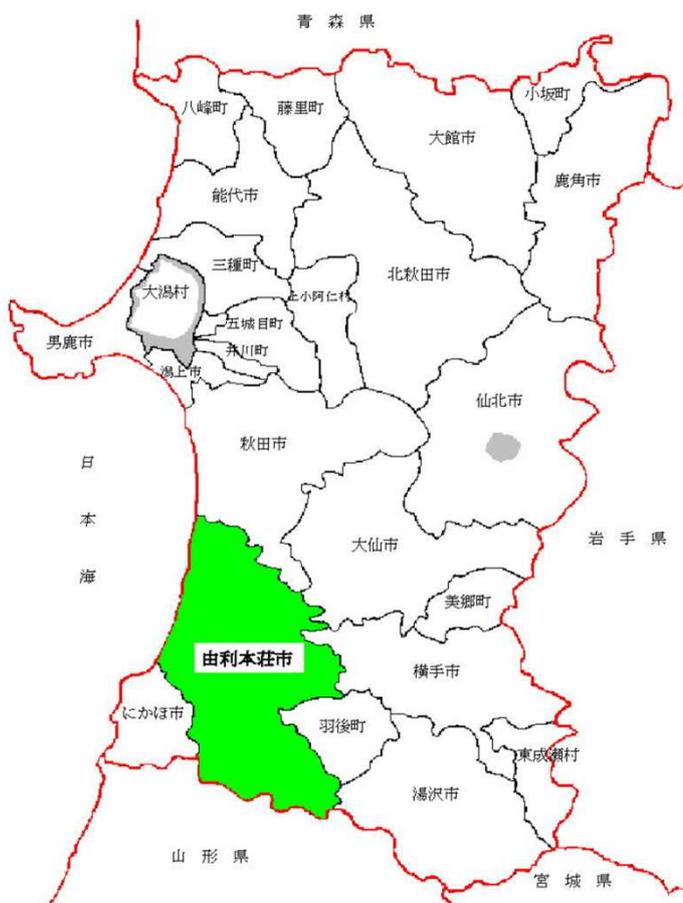
由利本荘市は、秋田県の南西部に位置し、北は秋田市、南はにかほ市、東は大仙市、横手市、羽後町、湯沢市に接し、県都秋田市には20キロメートル～60キロメートルの圏内にあります。

南に標高2,236メートルの秀峰鳥海山、東に出羽丘陵を背し、中央を1級河川子吉川が貫流して日本海にそそぎ、鳥海山と出羽丘陵に接する山間地帯、子吉川流域地帯、日本海に面した海岸平野地帯の3地帯から構成されています。

面積は、1,209.59平方キロメートル（東西約32.3キロメートル、南北約64.7キロメートル）で秋田県の面積の10.4パーセントを占め、県内一の面積を誇ります。

地目別では、山林が75.7パーセント（約916平方キロメートル）、農用地が10.8パーセント（約131平方キロメートル）で、宅地は2.1パーセントの約25平方キロメートルとなっています。

気候は、県内では比較的温暖な地域ですが、海岸部と山間部では気候条件が異なり、特に冬季においては積雪量に差がみられます。



市章

1市7町の合併にちなみ、由利本荘市の由と本の字体を合体し、由とも本ともとれるデザインを全体のモチーフとし、ユリの花、ユリの根、ごてんまりをベースに、躍動感のある造形となっています。



消 防 の 沿 革

平成 17 年 3 月 22 日	本荘市、矢島町、岩城町、由利町、大内町、東由利町、西目町、鳥海町の 1 市 7 町の合併により由利本荘市が誕生し、本荘市、岩城町、大内町、東由利町、西目町で構成の本荘地区消防事務組合と矢島町、由利町、鳥海町で構成の矢島地区消防組合はそれぞれ前日をもって解散となり、由利本荘市消防本部発足となる。福岡憲一初代消防長以下消防吏員の実員数 1 8 0 名でスタートする。
平成 17 年 4 月 1 日	消防吏員 6 名採用 (実員数 1 8 4 名)
平成 18 年 3 月 24 日	消防無線遠隔制御システム運用の開始
平成 18 年 3 月 27 日	鳥海分署の消防ポンプ自動車を水槽付消防ポンプ自動車 (Ⅱ型) に更新
平成 18 年 4 月 1 日	消防吏員 8 名採用 (実員数 1 8 9 名)
平成 19 年 3 月 9 日	大内分署の 2 B 型救急自動車を高規格救急自動車に更新
平成 19 年 3 月 12 日	由利分署の消防ポンプ自動車を水槽付消防ポンプ自動車 (Ⅱ型) に更新
平成 19 年 4 月 1 日	消防吏員 1 0 名採用 (実員数 1 8 5 名)
平成 19 年 12 月 14 日	岩城分署の 2 B 型救急自動車を高規格救急自動車に更新
平成 20 年 2 月 19 日	由利分署の 2 B 型救急自動車を高規格救急自動車に更新
平成 20 年 3 月 17 日	本荘消防署の小型動力ポンプ付水槽車 (Ⅰ型) を更新
平成 20 年 4 月 1 日	消防吏員 9 名採用 (実員数 1 8 4 名)
平成 20 年 11 月 11 日	鳥海分署の 2 B 型救急自動車を高規格救急自動車に更新
平成 21 年 3 月 5 日	消防本部の災害現場指揮車を更新
平成 21 年 4 月 1 日	消防吏員 9 名採用 (実員数 1 8 8 名)
平成 21 年 10 月 6 日	西目分署の 2 B 型救急自動車を高規格救急自動車に更新
平成 21 年 12 月 15 日	本荘消防署の化学消防ポンプ自動車 (Ⅱ型) を災害対応特殊化学消防ポンプ自動車 (Ⅱ型) に更新 岩城分署及び東由利分署に広報連絡車を配置
平成 22 年 3 月 17 日	東由利分署の 2 B 型救急自動車を高規格救急自動車に更新
平成 22 年 4 月 1 日	消防吏員 1 0 名採用 (実員数 1 8 9 名)
平成 22 年 7 月 29 日	西目分署に広報連絡車を配置
平成 22 年 10 月 20 日	鳥海分署の広報連絡車を更新
平成 23 年 4 月 1 日	消防吏員 9 名採用 (実員数 1 9 1 名)
平成 23 年 10 月 11 日	本荘消防署の屈折梯子付消防ポンプ自動車を先端屈折梯子付消防ポンプ自動車に更新
平成 23 年 10 月 25 日	大内分署に広報連絡車を配置
平成 23 年 12 月 19 日	矢島消防署の災害現場指揮車を更新
平成 24 年 2 月 27 日	岩城分署の水槽付消防ポンプ自動車を更新
平成 24 年 4 月 1 日	消防吏員 9 名採用 (実員数 1 9 0 名)
平成 24 年 11 月 21 日	矢島消防署の高規格救急車を更新 (全国共済農業協同組合連合会秋田県本部より寄贈)
平成 24 年 12 月 19 日	矢島消防署の消防ポンプ自動車を災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車 (Ⅱ型) に更新
平成 25 年 4 月 1 日	消防吏員 1 1 名採用 (実員数 1 8 7 名)
平成 25 年 10 月 23 日	本荘消防署の救助工作車を更新
平成 26 年 1 月 16 日	本荘消防署の 2 B 型救急自動車を高規格救急自動車に更新

平成 26 年 4 月 1 日	消防吏員 15 名採用 (実員数 187 名)
平成 26 年 7 月 31 日	消防本部の連絡車を更新
平成 27 年 2 月 12 日	本荘消防署の消防車を水槽付消防ポンプ自動車CD-I 型(CAFS付)に更新
平成 27 年 2 月 20 日	本荘消防署の高規格救急自動車を更新
平成 27 年 2 月 23 日	矢島消防署の消防車を消防ポンプ自動車CD-II 型(救助)に更新
平成 27 年 3 月 24 日	新消防庁舎完成 運用開始 地上 5 階 屋上ヘリポート 鉄筋コンクリート造 延べ 4,491.78㎡ 訓練棟(主・副) 高機能指令センター・デジタル無線運用開始
	
平成 27 年 4 月 1 日	消防吏員 9 名採用 (実員数 187 名)
平成 27 年 9 月 16 日	本荘消防署及び矢島消防署の資器材搬送車を更新
平成 27 年 9 月 25 日	矢島消防署の広報車を更新
平成 28 年 3 月 24 日	本荘消防署岩城分署・東由利分署 完成 運用開始 岩城分署 鉄骨造2階建て 延べ 359.77㎡ 東由利分署 鉄骨造2階建て 延べ 358.52㎡
平成 28 年 4 月 1 日	消防吏員 6 名採用 (実員数 187 名)
平成 28 年 4 月 21 日	藤井蘭子氏より救急車及び高度救命処置用資機材一式寄贈
平成 28 年 7 月 26 日	由利分署の広報車を更新
平成 28 年 6 月 3 日	東光鉄工株式会社よりDJI/Phantom 3 Standard(ドローン)寄贈
平成 28 年 11 月 16 日	東由利分署の水槽付消防ポンプ自動車CD-I 型(CAFS付)を更新
平成 29 年 3 月 24 日	本荘消防署西目分署 完成 運用開始 鉄骨造2階建て 延べ 361.69㎡
平成 29 年 4 月 1 日	消防吏員 2 名採用 (実員数 188 名)
平成 29 年 11 月 15 日	本荘消防署岩城分署救急車及び高度救命処置用資機材を更新
平成 30 年 3 月 24 日	本荘消防署大内分署 完成 運用開始 鉄骨造2階建て 延べ 361.96㎡
平成 30 年 4 月 1 日	消防吏員 2 名採用 (実員数 187 名)
平成 30 年 4 月 11 日	本荘消防署の水槽付ポンプ自動車(水-II 型)を更新
平成 30 年 10 月 29 日	矢島消防署由利分署救急車及び高度救命処置用資機材を更新
平成 30 年 11 月 22 日	消防本部指令広報車を更新
平成 31 年 4 月 1 日	消防吏員 4 名採用 (実員数 186 名)
令和 元年 9 月 9 日	矢島消防署鳥海分署救急車及び高度救命処置用資機材を更新
令和 2 年 2 月 20 日	本荘消防署西目分署の消防ポンプ車を更新
令和 2 年 4 月 1 日	消防吏員 3 名採用 (実員数 188 名)
令和 2 年 9 月 18 日	本荘消防署の指令車 2 台を更新
令和 2 年 12 月 24 日	消防本部の防災指令車を更新
令和 3 年 3 月 12 日	矢島消防署の人員輸送車を更新
令和 3 年 4 月 1 日	本荘消防署を由利本荘市消防署、矢島消防署を矢島分署とし、 1 消防署 7 分署体制とする。
令和 3 年 4 月 1 日	消防吏員 1 名採用 (実員数 188 名)
令和 3 年 12 月 1 日	由利本荘市消防署大内分署の消防ポンプ車を更新
令和 4 年 4 月 1 日	消防吏員 2 名採用 (実員数 188 名)

令和 4 年 11 月 1 日	由利本荘市消防署西目分署救急車及び高度救命処置用資機材を更新
令和 5 年 4 月 1 日	消防吏員 3 名採用 (実員数 1 8 8 名)
令和 5 年 10 月 26 日	由利本荘市消防署東由利分署救急車及び高度救命処置用資器材を更新
令和 6 年 4 月 1 日	消防吏員 5 名採用 (実員数 1 8 7 名)

地域別人口・世帯数

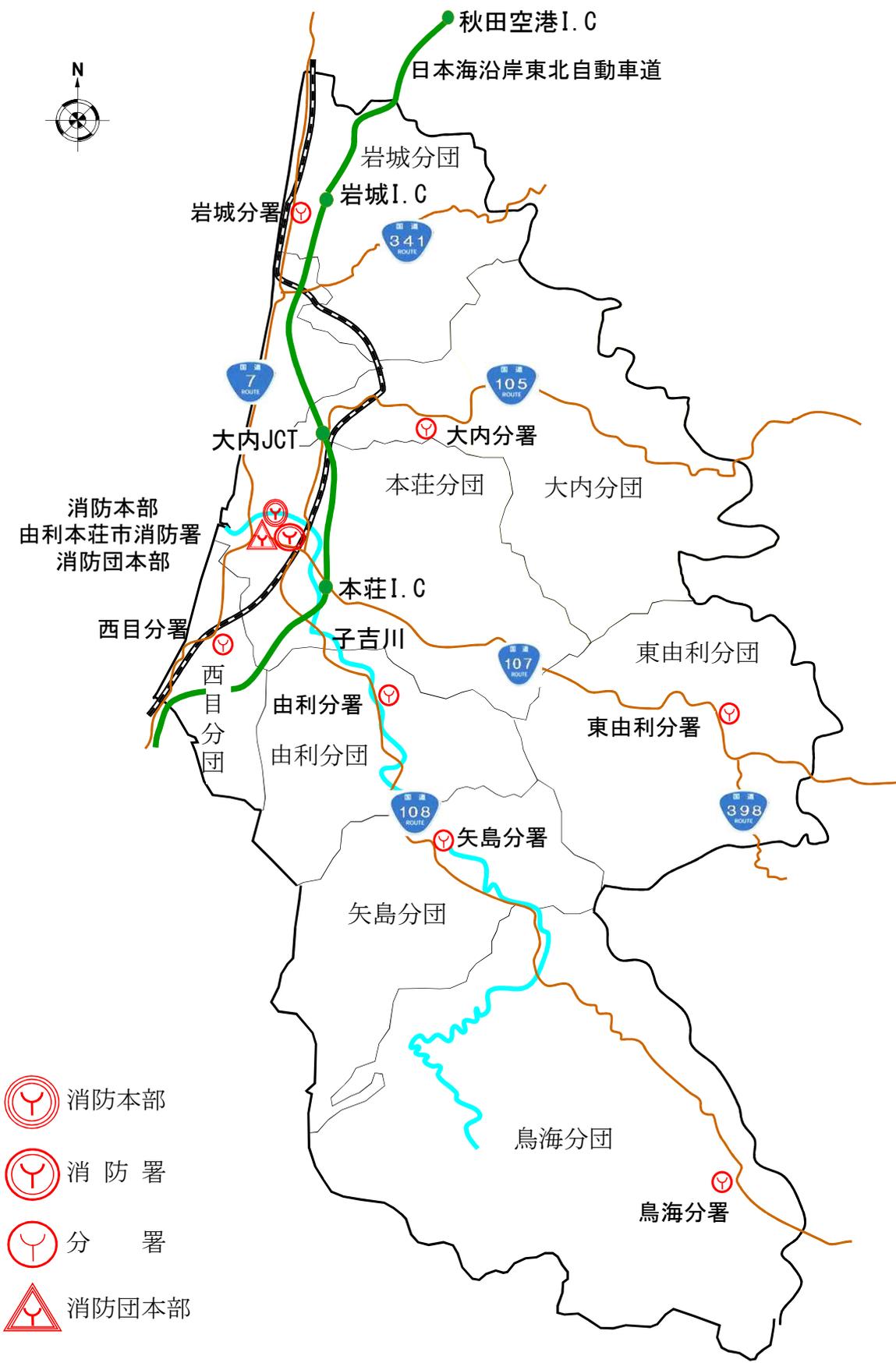
R6. 4. 1現在 (単位：人)

地域別 区分	人 口 (人)			世 帯 数 (世帯)
	総数	男	女	
本 庄 地 域	40,390	19,513	20,877	18,218
矢 島 〃	3,859	1,849	2,010	1,516
岩 城 〃	4,530	2,175	2,355	2,127
由 利 〃	3,990	1,907	2,083	1,464
大 内 〃	6,564	3,172	3,392	2,556
東由利 〃	2,782	1,392	1,390	1,164
西 目 〃	5,491	2,623	2,868	2,351
鳥 海 〃	3,679	1,800	1,879	1,499
合 計	71,285	34,431	36,854	30,895

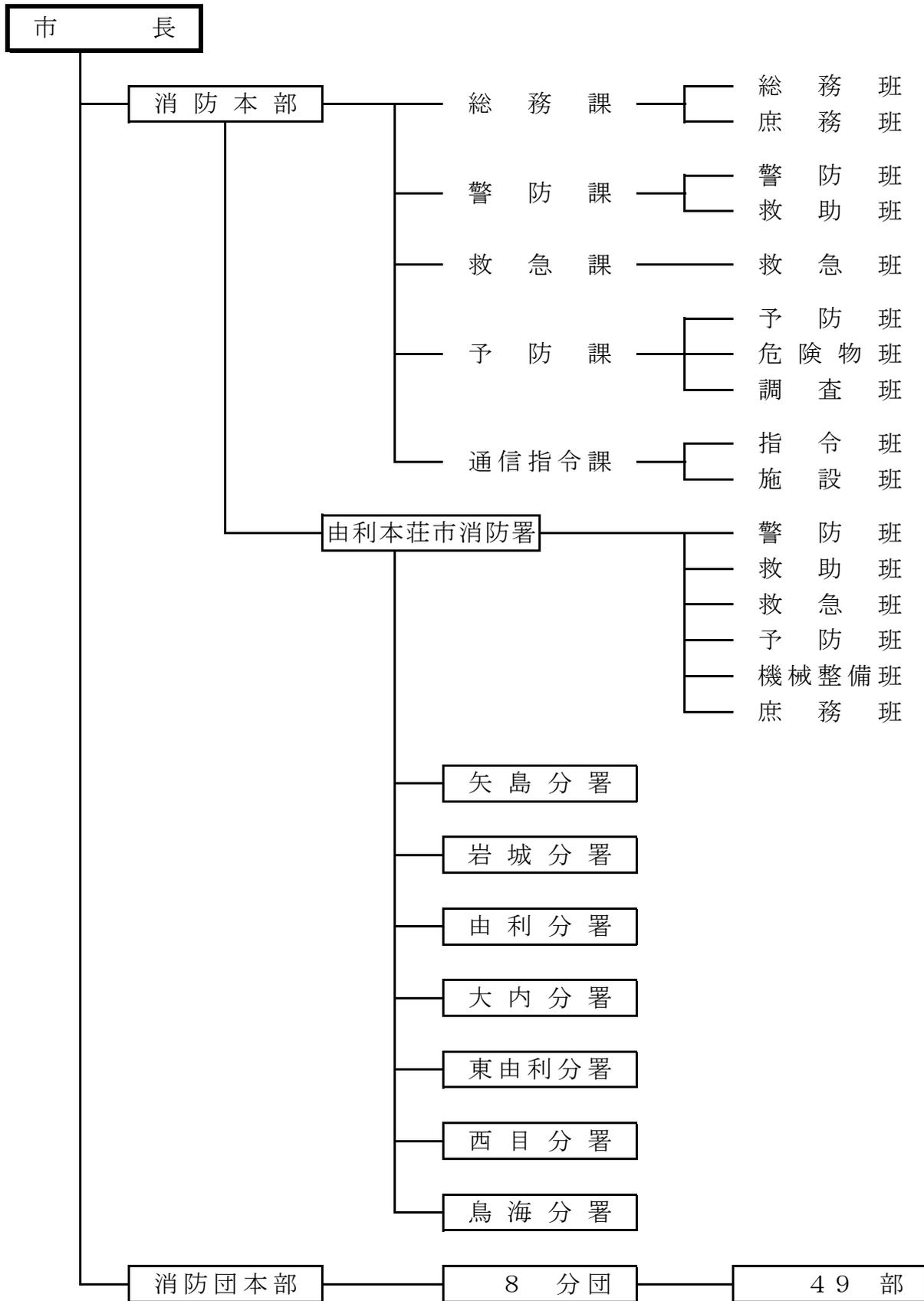
地域別消防機関

名 称	所 在 地	電話番号	郵便番号
消防本部 総務課	由利本庄市美倉町27番地2	0184-22-4282	015-0801
〃 警防課		FAX 0184-23-2748	
〃 救急課		0184-22-4283	
〃 予防課		0184-22-4290	
〃 通信指令課		0184-22-4287	
由利本庄市消防署	〃	0184-22-4292	〃
		FAX 0184-23-5195	
〃 矢島分署	〃 矢島町元町字大川原127番地1	0184-22-0011	〃
		FAX 0184-23-2748	
〃 岩城分署	〃 岩城二古字狐森66番地5	0184-55-2111	015-0417
		FAX 0184-56-2119	
〃 由利分署	〃 前郷字上川原11番地	0184-73-2100	018-1305
		FAX 0184-73-2410	
〃 大内分署	〃 徳沢字才ノ神102番地	0184-53-3119	015-0341
		FAX 0184-53-3008	
〃 東由利分署	〃 東由利老方字橋脇112番地	0184-65-2020	018-0732
		FAX 0184-65-2023	
〃 西目分署	〃 西目町沼田字新道下2番地536	0184-69-2214	015-0211
		FAX 0184-69-2254	
〃 鳥海分署	〃 鳥海町上笹子字石神92番地1	0184-33-2350	018-0604
		FAX 0184-33-2389	
		0184-59-2199	015-0721
		FAX 0184-59-2198	

消防機関の配置



消防組織図



職 員 の 配 置

R6.4.1現在 (単位：人)

階 級 区 分		合 計	消 防 吏 員						事 務 員		
			消防監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長		消防士	
総 数		187	1	6	39	65	50	7	16	3	
消 防 本 部	小 計	36	1	5	13	7	7			3	
	消 防 長	1	1								
	消 防 次 長	1		1							
	総 務 課	10		(1)	3	2	2			3	
	警 防 課	2		1	1						
	救 急 課	2		1	1						
	予 防 課	5		1	2	1	1				
	通 信 指 令 課	13		1	6	2	4				
	消 防 学 校 派 遣	1				1					
	消 防 防 災 航 空 隊 派 遣	1				1					
消 防 署	小 計	151		1	26	58	43	7	16		
	由 利 本 荘 市 消 防 署	署 長	1		1						
		副 署 長	2			2					
		当 直 司 令	6			6					
		副 当 直 司 令	2			2					
		警 防 班	10				4		1	5	
		救 急 班	12				5	6		1	
		救 助 班	4				3	1			
		予 防 班	10				5	3		2	
		機 械 整 備 班	4				2	2			
	庶 務 班	(4)				(3)	(1)				
	分 署	矢 島 分 署	28			6	10	5	2	5	
		岩 城 分 署	12			2	4	5	1		
		由 利 分 署	12			1	6	4	1		
		大 内 分 署	12			1	6	4		1	
		東 由 利 分 署	12			2	4	4	1	1	
		西 目 分 署	12			2	5	3	1	1	
鳥 海 分 署		12			2	4	6				

※ () 兼務者数

職員年齢調

R6.4.1現在 (単位：人)

階級 年 齡	計	消 防 吏 員							事務 職員
		消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	
20歳未満	3							3	
20歳～24歳	12							11	1
25歳～29歳	26					17	7	2	
30歳～34歳	34				7	27			
35歳～39歳	30				24	5			1
40歳～44歳	27			1	25	1			
45歳～49歳	31			22	9				
50歳～54歳	17		2	14					1
55歳以上	7	1	4	2					
合 計	187	1	6	39	65	50	7	16	3

職員勤続年数調

R6.4.1現在 (単位：人)

階級 年 数	計	消 防 吏 員							事務 職員
		消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	
5年未満	14						1	13	
5年～9年	22					12	6	3	1
10年～14年	47				12	35			
15年～19年	40				37	3			
20年～24年	12			1	10				1
25年～29年	14			7	6				1
30年～34年	33	1	2	30					
35年以上	5		4	1					
合 計	187	1	6	39	65	50	7	16	3

年度別消防予算の推移(10年)

(単位：千円)

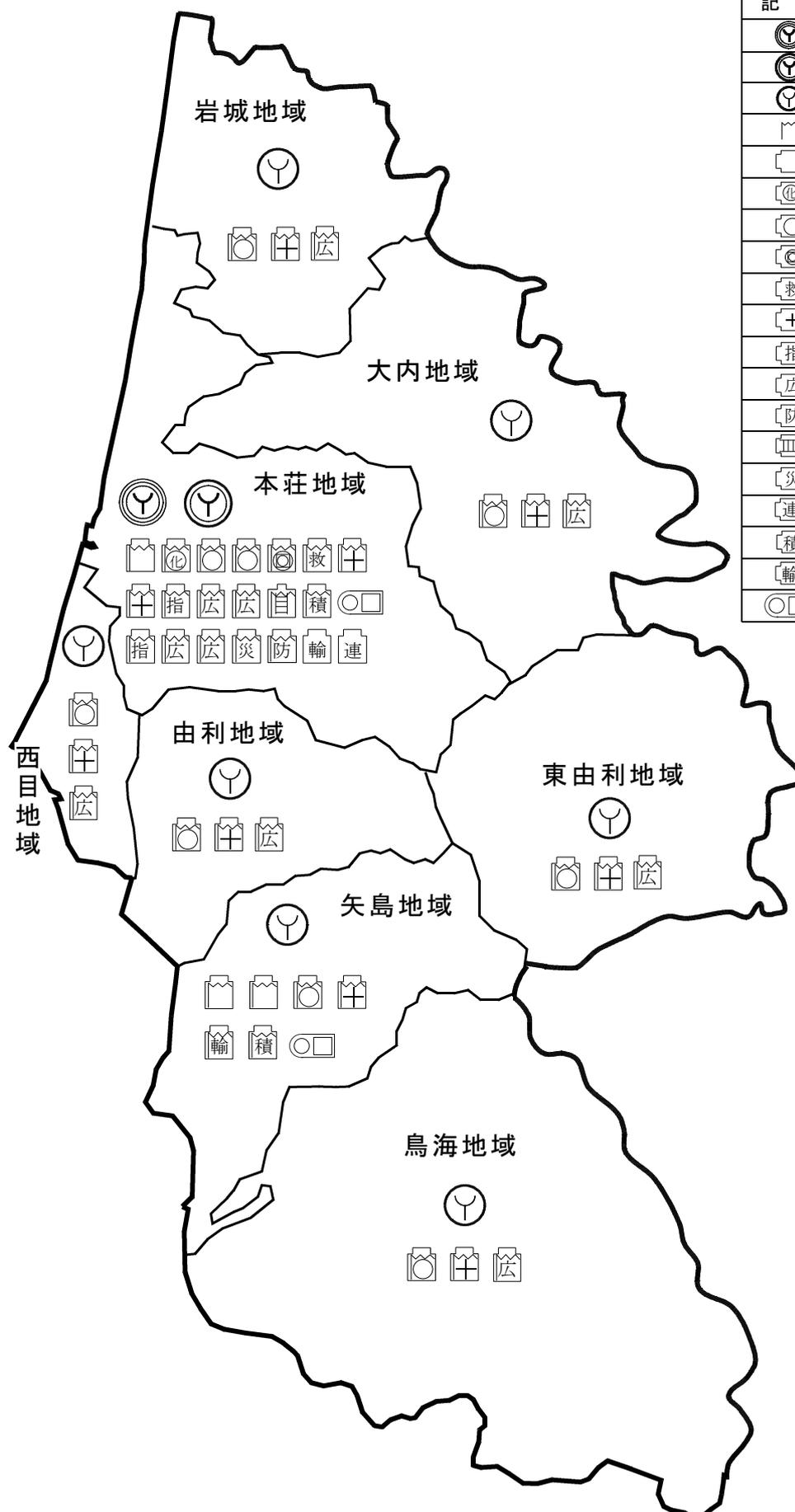
区分 年度		市一般 会 計	消防費	目 別					一 般 会 計 構 成 比 (%)	前年度に 対する 消 防 費 割 合 (%)
				常 備 消 防 費	非 常 備 消 防 費	消 防 施 設 費	水 防 費	災 害 対 策 費		
27	当初	46,530,000	2,454,192	1,259,674	131,323	502,802	1,527	558,866	5.27	△ 53.0
	決算	47,235,191	2,375,600	1,268,898	129,038	484,552	1,447	491,665	5.03	△ 54.9
28	当初	46,100,000	1,884,313	1,295,646	130,439	425,975	1,478	30,775	4.09	△ 23.2
	決算	46,874,012	1,856,787	1,282,491	127,103	418,258	1,387	27,548	3.96	△ 21.8
29	当初	44,630,000	1,883,428	1,323,428	128,529	393,434	1,465	36,572	4.22	△ 0.05
	決算	52,498,474	2,011,042	1,345,660	126,159	401,468	1,612	136,143	3.83	8.3
30	当初	45,180,000	1,892,601	1,338,801	127,937	285,506	1,135	139,222	4.19	0.49
	決算	48,446,923	1,970,135	1,378,849	121,867	329,242	1,043	139,133	4.07	△ 2.0
31	当初	43,680,000	1,913,747	1,373,440	129,485	276,485	1,166	133,334	4.38	1.12
	決算	46,138,782	1,946,300	1,415,843	121,812	273,376	1,068	134,201	4.22	△ 1.2
1	当初	43,680,000	1,829,436	1,409,781	126,219	247,552	1,119	44,765	4.19	△ 4.41
	決算	57,376,490	1,854,496	1,425,047	107,566	231,187	1,044	89,652	3.23	△ 4.7
2	当初	43,700,000	1,723,704	1,424,778	121,886	141,142	1,103	34,795	3.94	△ 5.78
	決算	59,207,802	1,869,120	1,434,901	108,637	287,064	1,151	37,366	3.16	0.79
3	当初	47,410,000	1,827,952	1,464,063	122,090	208,107	1,098	32,594	3.86	6.05
	決算	54,882,069	1,954,169	1,489,828	124,802	305,623	1,201	32,714	3.56	4.55
4	当初	47,760,000	2,177,928	1,481,301	133,090	477,578	1,124	84,835	4.56	19.15
	決算	51,485,855	2,192,252	1,508,638	126,828	472,841	1,062	82,880	4.26	12.18
5	当初	48,606,000	2,067,379	1,527,646	120,121	383,784	1,124	34,704	4.25	△ 5.08
	決算									

人口・世帯数に対する消防費

区分 年度	人口 (人)	1人当たり 消防費 (円)	世帯数	1世帯当たり 消防費 (円)
H27 (4/1現在)	81,399	30,150	30,427	80,658
H28 (4/1現在)	80,282	23,471	30,520	61,740
H29 (4/1現在)	79,113	23,807	30,488	61,776
H30 (4/1現在)	77,907	24,293	30,547	61,957
H31 (4/1現在)	76,784	24,924	30,548	62,647
R 2 (4/1現在)	75,635	24,188	30,616	59,754
R 3 (4/1現在)	74,575	23,114	30,688	56,169
R 4 (4/1現在)	73,548	24,854	30,744	59,457
R 5 (4/1現在)	72,262	30,139	30,838	70,625
R 6 (4/1現在)	71,285	29,002	30,895	66,916

警 防 編

消防車両配置図



記号	種別
⊙	消防本部
⊙	消防署
⊙	分署
⌒	無線機
□	消防ポンプ自動車
Ⓞ	化学消防ポンプ自動車
Ⓢ	水槽付消防ポンプ自動車
Ⓢ	小型動力ポンプ付水槽車
Ⓢ	救助工作車
Ⓢ	救急自動車
Ⓢ	指揮車
Ⓢ	指令広報車
Ⓢ	防災指令車
Ⓢ	先端屈折梯子付消防ポンプ自動車
Ⓢ	災害現場指揮車
Ⓢ	連絡車
Ⓢ	積載車
Ⓢ	輸送車
Ⓢ	救助艇

車両等の配置表

R6.4.1現在

所属別 車両名	消防本部	消防署								合計
		由利本荘市消防署	矢島分署	岩城分署	由利分署	大内分署	東由利分署	西目分署	鳥海分署	
合計	7	14	7	3	3	3	3	3	3	46
消防ポンプ自動車		1	2							3
化学消防ポンプ自動車		1								1
水槽付消防ポンプ自動車		2	1	1	1	1	1	1	1	9
小型動力ポンプ付水槽車		1								1
救助工作車		1								1
高規格救急自動車		2	1	1	1	1	1	1	1	9
指揮車	1	1								2
指令広報車	2	2		1	1	1	1	1	1	10
防災指令車	1									1
先端屈折梯子付 消防ポンプ自動車		1								1
災害現場指揮車	1									1
積載車		1	1							2
連絡車 (非緊急車)	1									1
輸送車	1		1							2
救助艇		1	1							2

消防機械装備の概要

R6. 4. 1現在

所属	区分		登録番号	車名	年式	排気量 (ℓ)	ポンプ 製作所	放水量 (ℓ/min)	配置 年月	適 要
	名称									
消防本部	防災指令車		秋田800 す62-65	日産	2020	1.99			R2.12	
	輸送車		秋田800 す36-94	三菱	2016	2.35			H28.11	
	連絡車		秋田501 み63-74	トヨタ	2019	1.98			H31.4	
	指令広報車		秋田800 す49-91	ホンダ	2018	1.49			H30.11	
	指令広報車		秋田800 す29-25	トヨタ	2015	1.49			R4.1	
	災害現場指揮車		秋田800 さ88-44	トヨタ	2009	2.69			H21.3	
	指揮車		秋田800 す・596	トヨタ	2011	2.69			H23.12	
由利本荘市消防署	先端屈折梯子付 消防ポンプ自動車		秋田800 は・762	日野	2011	8.86	森田	2,100	H23.10	
	小型動力ポンプ付水槽 車		秋田800 は・598	三菱	2008	7.54	森田 トーハツ	1,000	H20.3	水5,000ℓ
	水槽付消防ポンプ 自動車		秋田830 す20-18	日野	2018	8.86	森田	2,370	H30.4	水10,000ℓ
	消防ポンプ自動車		秋田800 さ・820	日野	2000	7.96	森田	2,800	H12.1	
	水槽付消防ポンプ 自動車		秋田830 さ20-15	日野	2015	4.00	森田	2,000	H27.2	水600ℓ
	化学消防ポンプ 自動車		秋田800 は・684	日野	2009	6.40	森田	2,210	H21.12	水1,500ℓ 薬液500ℓ
	救助工作車		秋田830 す20-13	日野	2013	6.40			H25.10	
	指令広報車		秋田800 す60-80	トヨタ	2020	2.69			R2.9	
	指揮車		秋田800 す60-81	トヨタ	2020	2.69			R2.9	
	積載車		秋田800 す29-35	三菱	2015	2.99			H27.9	
	指令広報車		秋田880 あ12-04	ホンダ	2014	0.65			H26.7	
	小型動力ポンプ (可搬)				2009		芝浦	342	H21.4	
	小型動力ポンプ (可搬)				2011		トーハツ	220	H23.5	
	高規格救急自動車		秋田830 て37-11	トヨタ	2016	2.69			H28.3	藤井蘭子氏 より寄贈
高規格救急自動車		秋田800 す19-04	日産	2014	3.49			H28.3		
矢島分署	消防ポンプ自動車		秋田800 さ51-01	日野	2004	7.96	日機	2,000	R3.12	
	消防ポンプ自動車		秋田830 す20-15	日野	2015	6.40	日本ドライ ケミカル	2,000	H27.3	
	水槽付消防ポンプ 自動車		秋田800 は・848	日野	2012	6.40	森田	2,000	H24.12	水2,000ℓ
	積載車		秋田800 す29-08	三菱	2015	2.99			H27.9	
	輸送車		秋田800 す63-40	トヨタ	2021	2.75			R3.2	
	小型動力ポンプ (可搬)				2016		芝浦	530	H28.10	
	高規格救急自動車		秋田831 ま・119	トヨタ	2012	2.69			H24.11	JA共済連秋 田より寄贈

所属	区分		登録番号	車名	年式	排気量 (ℓ)	ポンプ 製作所	放水量 (ℓ/min)	配置 年月	適要
	名称									
岩城分署	水槽付消防ポンプ 自動車	秋田 800 は・782	日野	2012	6.40	森田	2,120	H24.2	水1,500ℓ	
	指令広報車	秋田 880 あ・575	ホンダ	2009	0.65			H21.12		
	小型動力ポンプ (可搬)			2012		芝浦	224	H24.2		
	高規格救急自動車	秋田 800 す43-37	トヨタ	2017	2.69			H29.11		
由利分署	水槽付消防ポンプ 自動車	秋田 800 は・532	日野	2007	6.40	日機	2,000	H19.3	水2,000ℓ	
	指令広報車	秋田 800 す34-27	ホンダ	2016	1.49			H28.7		
	高規格救急自動車	秋田 800 す49-26	トヨタ	2018	2.69			H30.10		
大内分署	水槽付消防ポンプ 自動車	秋田 830 す21-11	日野	2021	4.00	森田	2,000	R3.12	水600ℓ 緊援登録 R4.4	
	指令広報車	秋田 880 あ・821	ホンダ	2011	0.65			H23.10		
	小型動力ポンプ (可搬)			1993		トーハツ	220	H22.7		
	高規格救急自動車	秋田 800 す26-06	トヨタ	2015	2.69			H28.3		
東由利分署	水槽付消防ポンプ 自動車	秋田 830 す20-16	日野	2016	4.00	森田	2,350	H28.11	水800ℓ 緊援登録 H29.4	
	指令広報車	秋田 880 あ・574	ホンダ	2009	0.65			H21.12		
	小型動力ポンプ (可搬)			2009		トーハツ	220	H21.4		
	高規格救急自動車	秋田 800 す78-26	トヨタ	2023	2.69			R5.10	緊援登録 R6.4	
西目分署	水槽付消防ポンプ 自動車	秋田 830 つ20-02	日野	2020	4.00	森田	2,000	R2.2	水600ℓ 緊援登録 R2.4	
	指令広報車	秋田 880 あ・665	ホンダ	2010	0.65			H22.7		
	小型動力ポンプ (可搬)			2010		富士 ロビン	220	H22.8		
	高規格救急自動車	秋田 830 さ22-10	トヨタ	2022	2.69			R4.11	緊援登録 R5.4	
鳥海分署	水槽付消防ポンプ 自動車	秋田 800 は・469	日野	2006	6.40	日機	2,000	H18.3	水2,000ℓ	
	指令広報車	秋田 800 さ98-94	日産	2010	1.99			H22.10		
	小型動力ポンプ (可搬)			2022	0.98	芝浦	220	R4.7.20		
	高規格救急自動車	秋田 830 さ19-09	トヨタ	2019	2.69			R1.9	緊援登録 R3.4	

救助活動用資器材保有状況

R6.4.1現在

	名 称	消 防 本 部 合 計	救 助 班 保 有
一般救助用器具	かぎ付はしご	5	1
	三連梯子	13	1
	ワイヤー梯子	1	1
	空気式救助マット	1	1
	救命索発射銃	2	1
	サバイバースリング、救助用縛帯	9	4
	平担架	1	1
重量物排除用器具	油圧ジャッキ	1	1
	油圧スプレッダー	0	0
	可搬ウインチ	3	2
	マンホール救助器具	2	1
	救命用簡易起重機	1	1
	マット型空気ジャッキ	2	1
	大型油圧スプレッダー	3	2
救助用支柱器具	2	2	
切断用器具	油圧切断機	2	1
	エンジンカッター	10	1
	ガス溶断器	1	1
	チェーンソー	13	1
	鉄線カッター	22	3
	空気鋸	2	1
	大型油圧切断機	2	1
破壊用器具	万能斧	28	2
	ハンマー	14	1
	携帯用コンクリート破壊器具	2	1
	削岩機	1	1
	ハンマドリル	1	1
測定用器具	可燃性ガス測定器	3	1
	有毒ガス測定器	1	1
	酸素濃度測定器	0	0
	放射線測定器	10	7
呼吸保護用器具	空気呼吸器	63	5
	酸素呼吸器	5	5
	防塵マスク	62	3
	送排風機	2	2

	名 称	消 防 本 部 合 計	救 助 班 保 有
隊員保護用器具	耐電手袋	13	4
	耐電衣	11	4
	耐電ズボン	11	4
	耐電長靴	13	4
	携帯警報器	39	4
	防毒マスク	36	30
	化学防護服	131	126
	陽圧式化学防護服	5	5
	耐熱服	4	0
	放射線防護服	2	2
水難救助用器具	潜水器具	11	11
	救命胴衣	90	35
	水中投光器	7	0
	救命浮環	17	8
	救命ボート	2	1
	船外機	3	2
山岳	登山器具	6	0
	バスケット型担架	5	2
高度救助用	画像探索機	1	1
	熱画像直視装置	3	0
その他の救助用器具	投光器	17	1
	携帯投光器	28	3
	携帯拡声器	26	2
	携帯無線機	56	2
	応急処置用セット	2	0
	車両移動器具	2	2
	緩降機	2	0
	ロープ登降機	5	2
	発電機	18	1

消防車出動狀況

R5. 1. 1～R5. 12. 31

出動別		区分			出動別		区分				
		回数	台数	人員			回数	台数	人員		
由利本莊市消防署	火災出動		31	107	322	矢島分署	火災出動		6	17	60
		誤報管外						誤報管外			
	偵察出動	23	25	73	偵察出動	5	5	15			
	風水害出動	21	22	65	風水害出動	3	3	10			
	警防調査出動	32	32	94	警防調査出動	141	141	425			
	演習出動	239	283	899	演習出動	64	67	268			
	広報出動	117	124	378	広報出動	44	44	131			
	計	463	593	1,831	計	263	277	909			
岩城分署	火災出動		6	9	28	由利分署	火災出動		10	12	39
		誤報管外						誤報管外			
	偵察出動	6	6	18	偵察出動	3	3	10			
	風水害出動	6	6	19	風水害出動	5	5	14			
	警防調査出動	42	42	84	警防調査出動	62	62	132			
	演習出動	33	33	91	演習出動	54	54	146			
	広報出動	53	53	124	広報出動	36	36	76			
計	146	149	364	計	170	172	417				
大内分署	火災出動		16	19	62	東由利分署	火災出動		3	5	19
		誤報管外						誤報管外			
	偵察出動	3	3	9	偵察出動	6	6	18			
	風水害出動	5	5	14	風水害出動	2	2	5			
	警防調査出動	72	72	151	警防調査出動	86	86	174			
	演習出動	21	21	81	演習出動	76	76	280			
	広報出動	41	41	90	広報出動	26	26	49			
計	158	161	407	計	199	201	545				
西目分署	火災出動		12	18	57	鳥海分署	火災出動		3	4	12
		誤報管外						誤報管外			
	偵察出動	2	2	6	偵察出動						
	風水害出動	3	3	8	風水害出動	1	2	3			
	警防調査出動	42	42	84	警防調査出動	27	27	61			
	演習出動	50	50	169	演習出動	83	83	202			
	広報出動	62	62	135	広報出動	17	17	40			
計	171	177	459	計	131	133	318				

予 防 編

防火対象物査察実施状況

政令対象物

R5. 4. 1～R6. 3. 31

用途区分		防火対象物数 (150㎡以上)	査察実施数	
(1)	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	13	8
	ロ	公会堂又は集会場	134	23
(2)	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ、その他類するもの		
	ロ	遊技場又はダンスホール	7	2
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等		
	ニ	カラオケボックス等		
(3)	イ	待合、料理店、その他類するもの	4	2
	ロ	飲食店	66	9
(4)		百貨店、マーケット等の物品販売店舗又は展示場	144	40
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所、その他類するもの	41	24
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	440	38
(6)	イ(1)	病院、診療科目名に特定診療科目、療養病床又は一般病床を有する。	2	1
	イ(2)	有床診療所、診療科目名に特定診療科目を有する。4人以上の患者を入院させるための施設を有する。	2	
	イ(3)	その他の病院、診療所、有床助産所	11	6
	イ(4)	無床診療所、無床助産所	37	9
	ロ(1)	老人短期入所施設等	54	24
	ロ(2)	救護施設		
	ロ(3)	乳児院		
	ロ(4)	障害児入所施設		
	ロ(5)	障害者支援施設	7	
	ハ(1)	老人デイサービスセンター等	19	8
	ハ(2)	更生施設		
	ハ(3)	助産施設等	27	14
	ハ(4)	児童発達支援センター等	2	
	ハ(5)	身体障害者福祉センター等	25	12
ニ	幼稚園又は特別支援学校	1		
(7)		小学校、中学校、高等学校、大学、その他類するもの	70	50
(8)		図書館、博物館、美術館、その他類するもの	12	17
(9)	イ	公衆浴場で、蒸気浴場、熱気浴場、その他類するもの		
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	6	5
(10)		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	4	2
(11)		神社、寺院、教会、その他類するもの	88	18
(12)	イ	工場又は作業場	357	103
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	1	1
(13)	イ	自動車車庫又は駐車場	59	23
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫		
(14)		倉庫	220	81
(15)		前各項に該当しない事業場	521	127
(16)	イ	複合用途防火対象物のうち、特定防火対象物	233	67
	ロ	イに掲げる以外の複合用途防火対象物	77	10
(17)		重要文化財等	2	1
合 計			2,686	725

防火管理者選任状況

R6. 3. 31現在

用途区分		義務対象物数	届出済数	消防計画届出済数	
(1)	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	13	13	13
	ロ	公会堂又は集会場	153	98	79
(2)	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ、その他類するもの			
	ロ	遊技場又はダンスホール	8	7	7
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等			
	ニ	カラオケボックス等			
(3)	イ	待合、料理店、その他類するもの	4	4	4
	ロ	飲食店	54	44	41
(4)		百貨店、マーケット等の物品販売店舗又は展示場	109	79	79
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所、その他類するもの	27	27	26
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	14	6	6
(6)	イ(1)	病院、診療科目名に特定診療科目、療養病床又は一般病床を有する。	2	2	2
	イ(2)	病院、診療科目名に特定診療科目を有する。4人以上の患者を入院させるための施設を有する。	2	1	1
	イ(3)	その他の病院、診療所、有床助産所	9	9	9
	イ(4)	無床診療所・無床助産所	7	7	7
	ロ(1)	老人短期入所施設等	48	48	48
	ロ(2)	救護施設			
	ロ(3)	乳児院			
	ロ(4)	障害児入所施設			
	ロ(5)	障害者支援施設	1	1	1
	ハ(1)	老人デイサービスセンター等	12	12	12
	ハ(2)	更生施設			
	ハ(3)	助産施設等	24	24	24
	ハ(4)	児童発達支援センター等			
	ハ(5)	身体障害者福祉センター等	5	5	5
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	1	1	1
(7)		小学校、中学校、高等学校、大学、その他類するもの	38	37	37
(8)		図書館、博物館、美術館、その他類するもの	4	4	4
(9)	イ	公衆浴場で、蒸気浴場、熱気浴場、その他類するもの	1	1	1
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	4	4	4
(10)		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	1	1	1
(11)		神社、寺院、教会、その他類するもの	63	60	57
(12)	イ	工場又は作業場	33	32	32
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ			
(13)	イ	自動車車庫又は駐車場			
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫			
(14)		倉庫	1	1	1
(15)		前各項に該当しない事業場	97	94	88
(16)	イ	複合用途防火対象物のうち、特定防火対象物	130	90	87
	ロ	イに掲げる以外の複合用途防火対象物	11	11	11
(17)		重要文化財等			
合 計			876	723	688

防火管理者資格取得講習会受講状況

年度	昭和48年度～平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
新規講習受講者数	3,369	75	25	35	54	58	3,616
年度	平成18年度～平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
再講習受講者数	188	14	15	13	12	28	270

各種予防広報活動

R5. 4. 1～R6. 3. 31

種 別	回 数	摘 要
防火管理者資格取得講習会	1	
防火管理マニュアルによる指導	8	
幼少年消防クラブ活動	18	
女性防火クラブ研修会		
中学校防火・防災作文	1	
合 計	28	

法令・条例等に基づく各種事務処理状況

R5. 4. 1～R6. 3. 31

件 名	件 数	摘 要
防火対象物使用開始届	73	
防火・防災管理者選任（解任）届	193	
消防計画作成（変更）届	233	
防火対象物定期点検報告	69	
防火対象物定期点検報告特例認定申請	4	
圧縮アセチレンガス等の貯蔵取扱い届	14	
工事整備対象設備等着工届	36	
消防用設備等設置届	173	
消防用設備等点検結果報告書	794	
火を使用する設備等の設置届	41	
発電・変電設備等設置届	34	
ネオン管灯設備設置届		
水素ガスを充填する気球の設置届		
火災とまぎらわしい行為等の届	121	
煙火打上げ・仕掛け届	37	
催物開催届	15	
少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱い届	22	

消 防 同 意 状 況

R5. 4. 1～R6. 3. 31

防火対象物		地 域	本 荘	矢 島	岩 城	由 利	大 内	東 由 利	西 目	鳥 海	合 計
合 計			50	2	4	14	4		6		80
(1)	イ	劇場、映画館等									
	ロ	公会堂又は集会場									
(2)	イ	キャバレーその他類するもの									
	ロ	遊技場又はダンスホール									
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等									
	ニ	カラオケボックス等									
(3)	イ	料理店その他類するもの									
	ロ	飲食店									
(4)		百貨店、マーケット等	3								3
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所			1						1
	ロ	寄宿舎、共同住宅									
(6)	イ(1)	病院、診療科目名に特定診療科目、療養病床又は一般病床を有する。									
	イ(2)	病院、診療科目名に特定診療科目を有する。4人以上の患者を入院させるための施設を有する。									
	イ(3)	その他の病院、診療所、有床助産所									
	イ(4)	無床診療所・無床助産所	1								1
	ロ(1)	老人短期入所施設等	1								1
	ロ(2)	救護施設									
	ロ(3)	乳児院									
	ロ(4)	障害児入所施設									
	ロ(5)	障害者支援施設					1		2		3
	ハ(1)	老人デイサービスセンター等									
	ハ(2)	更生施設									
	ハ(3)	助産施設等									
	ハ(4)	児童発達支援センター等									
	ハ(5)	身体障害者福祉センター等									
ニ	幼稚園又は特別支援学校										
(7)		各学校及び各種学校等	1								1
(8)		図書館、博物館の類									
(9)	イ	蒸気、熱気浴場等									
	ロ	イ以外の公衆浴場									
(10)		車両の停車場等	2								2
(11)		神社、寺院、教会の類									
(12)	イ	工場又は作業場				1	1		1		3
	ロ	映画、テレビスタジオ									
(13)	イ	自動車車庫、駐車場									
	ロ	飛行機等の格納庫									
(14)		倉庫	1	1					1		3
(15)		前各項に該当しない事業場	10								10
(16)	イ	特対物の用途に供されるもの							1		1
	ロ	イ以外の複合用途									
(17)		重要文化財等									
		個人住居	8		1	12	2				23
		その他	23	1	2	1			1		28

中高層防火対象物状況

政令対象物

R6. 3. 31現在

防火対象物		区 分	三 階	四 階	五 階	六 階	七 階	八 階	九 階	十 階	合 計
合 計			148	26	19	3		1	1	3	201
(1)	イ	劇場、映画館等	1								1
	ロ	公会堂又は集会場	2								2
(2)	イ	キャバレーその他類するもの									
	ロ	遊技場又はダンスホール									
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等									
	ニ	カラオケボックス等									
(3)	イ	料理店その他類するもの									
	ロ	飲食店	4								4
(4)		百貨店、マーケット等	3								3
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所	2		4					2	8
	ロ	寄宿舎、共同住宅	38	12	6	1					57
(6)	イ(1)	病院、診療科目名に特定診療科目、療養病床又は一般病床を有する。	2								2
	イ(2)	病院、診療科目名に特定診療科目を有する。4人以上の患者を入院させるための施設を有する。	1								1
	イ(3)	その他の病院、診療所、有床助産所	3	1	1				1	1	7
	イ(4)	無床診療所・無床助産所	1	1							2
	ロ(1)	老人短期入所施設等	3	1							4
	ロ(2)	救護施設									
	ロ(3)	乳児院									
	ロ(4)	障害児入所施設									
	ロ(5)	障害者支援施設									
	ハ(1)	老人デイサービスセンター等		1							1
	ハ(2)	更生施設									
	ハ(3)	助産施設等									
	ハ(4)	児童発達支援センター等									
	ハ(5)	身体障害者福祉センター等									
ニ	幼稚園又は特別支援学校										
(7)		各学校及び各種学校等	19	3		2		1			25
(8)		図書館、博物館の類									
(9)	イ	蒸気、熱気浴場等									
	ロ	イ以外の公衆浴場	1								1
(10)		車両の停車場等									
(11)		神社、寺院、教会の類	1								1
(12)	イ	工場又は作業場	1		1						2
	ロ	映画、テレビスタジオ									
(13)	イ	自動車車庫、駐車場									
	ロ	飛行機等の格納庫									
(14)		倉庫	4								4
(15)		前各項に該当しない事業場	24	3	7						34
(16)	イ	特対物の用途に供されるもの	32	3							35
	ロ	イ以外の複合用途	6	1							7
(17)		重要文化財等									

消防用設備等義務設置状況

R6.3.31現在

区分 防火対象物		令11条	令12条	令13条	令19条	令21条	令22条	令24条	令25条	令26条	令27条	令29条
		屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	水噴霧消火設備等	屋外消火栓設備	自動火災報知設備	漏電火災警報器	非常警報設備	避難器具	誘導灯	消防用水	連結送水管
合 計		235	89	10	23	1,005	58	413	118	910	11	8
(1)	イ	劇場、映画館等	3			9		10	2	12		
	ロ	公会堂又は集会場	11			36	3	40	5	61		
(2)	イ	キャバレーその他類するもの										
	ロ	遊技場又はダンスホール	2			6		9	2	7		
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等										
	ニ	カラオケボックス等						1				
(3)	イ	料理店その他類するもの				3	2	3	2	4		
	ロ	飲食店	1			29	2	28	12	89		
(4)		百貨店、マーケット等	17	3		90	5	72	2	134	1	
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所	5	2	3	58	8	15	13	37		3
	ロ	寄宿舎、共同住宅	2			54	14	5	7	11		
(6)	イ(1)	病院、診療科目名に特定診療科目、療養病床又は一般病床を有する。	1	2		2	2	3	2	2		
	イ(2)	病院、診療科目名に特定診療科目を有する。4人以上の患者を入院させるための施設を有する。		2		2		2		2		
	イ(3)	その他の病院、診療所、有床助産所	6	3	1	12		7	8	11		3
	イ(4)	無床診療所・無床助産所	2			12	1	5	4	40		
	ロ(1)	老人短期入所施設等	11	53		55		13	4	53		
	ロ(2)	救護施設										
	ロ(3)	乳児院										
	ロ(4)	障害児入所施設										
	ロ(5)	障害者支援施設	4	7		7				7		
	ハ(1)	老人デイサービスセンター等	3			14		3	1	18		
	ハ(2)	更生施設										
	ハ(3)	助産施設等	10			27		7	7	28		
	ハ(4)	児童発達支援センター等								2		
	ハ(5)	身体障害者福祉センター等	2			27	1			31		
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	1			1	1	4		1		
(7)		各学校及び各種学校等	45		1	56	4	21	12	17	2	1
(8)		図書館、博物館の類				5		4				
(9)	イ	蒸気、熱気浴場等										
	ロ	イ以外の公衆浴場	4			5		1	2	6		
(10)		車両の停車場等	1			2	1					
(11)		神社、寺院、教会の類	1			10	4	22	2	3		
(12)	イ	工場又は作業場	46		3	21	148	3	17	43	6	
	ロ	映画、テレビスタジオ					1					
(13)	イ	自動車車庫、駐車場					9			1		
	ロ	飛行機等の格納庫										
(14)		倉庫	8			2	61		1	7		
(15)		前各項に該当しない事業場	26		1		123	1	65	7	118	
(16)	イ	特定物の用途に供されるもの	19	17	1		126	5	51	22	163	2
	ロ	イ以外の複合用途	4				13		4	2	2	
(17)		重要文化財等					2	1				

危険物規制対象施設数及び立入検査件数

施設別 年度別	合計	製造所	貯蔵所							取扱所					事業所数
			小計	屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外	小計	給油	第一種販売	第二種販売	一般	
令和3年4月1日現在施設数	411	1	281	36	31	7	121	79	7	129	50	1	1	77	160
令和4年4月1日現在施設数	404	1	275	35	31	7	116	79	7	128	50	1	1	76	156
令和5年4月1日現在施設数	411	1	281	36	32	7	115	84	7	129	51	1	1	76	156
令和6年4月1日現在施設数	400	1	271	35	33	7	112	77	7	128	49	1	1	77	154
令和5年度中立入検査件数	192		131	6	14	6	54	46	5	61	27			34	

倍数別危険物製造所等

R6. 4. 1現在

施設別 区分	合計	製造所	貯蔵所							取扱所				
			小計	屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外	小計	給油	第一種販売	第二種販売	一般
合計	400	1	271	35	33	7	112	77	7	128	49	1	1	77
5倍以下のもの	196		157	15	8	4	52	74	4	39	2	1		36
5倍を超え 10倍以下	66		50	9	3	2	36			16	2			14
10倍を超え 50倍以下	77		48	10	10	1	22	2	3	29	8		1	20
50倍を超え 100倍以下	15	1	6		3		2	1		8	5			3
100倍を超え 150倍以下	16		3		3					13	13			
150倍を超え 200倍以下	8		1	1						7	7			
200倍を超えるもの	22		6		6					16	12			4

危険物製造所等処理状況

R5. 4. 1～R6. 3. 31

施設別 区分		合計	製造所	貯 蔵 所							取 扱 所				仮貯蔵 仮取扱承認	
				小計	屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外	小計	給油	第一種販売	第二種販売		一般
合計		198	4	60	5	7		16	32		134	73			61	10
設 置	許 可	8		5		1			4		3				3	
	完成検査	7		5		1			4		2				2	
変 更	許 可	23	1	5					5		17	4			13	
	完成検査	25	1	4					4		20	5			15	
タンク 検 査	水圧検査															
	水張検査	1		1		1										
仮使用承認		16	2								14	3			11	
軽微な変更届		40		7				5	2		33	19			14	
予防規程認可申請		19									19	19				
譲渡引渡届		11		7					7		4	4				
廃止届		10		8	1			4	3		2	2				
保安監督者選解任届		17		2	1			1			15	13			2	
氏名・名称等変更届		18		14	2	4		6	2		4	4				
品名・数量変更届		3		2	1				1		1				1	

危険物手数料徴収状況

処理区分	年度別	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
製造所等設置許可申請手数料		8	254,000	9	261,000	4	98,000
製造所等変更許可申請手数料		23	554,000	55	1,403,000	55	1,227,000
製造所等水圧・水張検査手数料		1	6,000	2	22,000		
製造所等設置完成検査手数料		7	101,000	9	130,500	3	39,000
製造所等変更完成検査手数料		25	309,500	52	662,500	58	652,500
仮貯蔵仮取扱承認手数料		10	54,000	11	59,400	6	32,400
仮使用承認手数料		16	86,400	42	226,800	43	232,200
合計		90	1,364,900	180	2,765,200	169	2,281,100